

# 町村週報

(町村の購読料は会費)  
の中に含まれております)

## 2775号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 山中昭栄：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>

棚田コンサート(高知県)



### もくじ

随情	政活	活
想報	策動	動
基山町、これからの町づくり……………	藤原会長が台風12号被災町を訪問 ―被災地域の早期復旧、復興に向けて状況を確認― 民主党・総務部門会議に白石副会長が出席…………… 時代に即した社会保障を―現役世代は年金に不安― ―平成23年度版厚生労働白書……………	佐賀県基山町長 小森 純……………
(11)	(9) (4) (3) (2)	

### コラム

## 海士町と隠岐島前高校

早稲田大学教授 宮口 侗 廸

この9月、島根県隠岐の海士町を訪れた。隠岐は本土よりの島々を島前と呼び、最大の隠岐の島を島後と呼ぶ。そして島前の中ノ島にある海士町は、山内道雄町長のもとで数々の活性化策を果らせてきた。町長には「離島発 生き残るための10の戦略」という著書もある。離島のきびしい出荷条件を克服するために、細胞を活かしたまま冷凍できるCASという設備をいち早く導入、水産物の大都市への出荷が可能になる一方で、ブランド隠岐牛が育成されるなど、島のまるごと「ブランド化」が着々と進行してきた。

そして、「島が生き残る」とは「人が島で暮らすこと」の信念のもと、山内町長はUITターン者の誘引と子育て支援に画期的な施策を展開してきた。商品開発研修生として全国の若者を募り、東京から学生たちをバスで海士に運ぶ「AMAFUN」事業も実践した。いま海士町には多数のITAターンの若者が住み着いている。

3年前、松江での会議の後、念願がなつて海士町を訪ねることができたが、その折町長から、海士町にある隠岐島前高校が生徒数の減少により学年1クラスに減らされた、なお定員に満たないこと。もし高校がなくなれば、それは島で暮らす人の激減につながり、持続可能なまちづくりの挑戦は水泡に帰すこと。これを解決するためには、

島外から生徒が来るような魅力化を自ら進めなければならぬことなどを、熱く語っていた。

町は寮費全額と食費を補助するだけでなく、高校の魅力化プロジェクトをITAターンの若者を中心に立ち上げ、予備校指導歴のある講師が学習指導する公営塾「隠岐国学習センター」を開設した。高校では国立大学合格を誇る特進コースのみならず、地域創造コースを設けて地域の未来を切り拓く人材を育成しようとしている。離島の特殊性を認めるよう訴えを続けつつも、そこには独自の解決への気概が満ち満ちている。

この結果、今年度には定員を超える応募があり、新入生の3分の1は東京や大阪を始めとする島外からの生徒であった。今年6月の東京での説明会に50人が集まり、8月のオープンスクールには60人の参加があった。そして県教委は、筆者の訪問の翌週、来年度から島前高校を2クラスに戻すことを正式決定した。ITAターン者との協働による驚くべき成果である。

筆者は前回の海士町での学びから、過疎地域における高校の存続の意義について考えるための研究を思い立った。今回の海士町再訪はその一環であったが、意義深い成果に出会い、CASの岩ガキの味わいとともに、この上なく嬉しい旅と相成った。

●写真募集●

表紙に掲載する写真を募集しています。採用者には、粗品を差し上げます。写真には撮影者の住所、氏名及び撮影場所・日時を明記して下さい。なお、採否は当方に一任願います。送り先：全国町村会・広報部

全国町村会

# 藤原会長が台風12号被災町を訪問 —被災地域の早期復旧、復興に向けて状況を確認—

■和歌山県 那智勝浦町



▲寺本・那智勝浦町長（左から2人目）から被災状況の説明を受ける藤原会長（右）中山理事（和歌山県町村会長・有田川町長）（右から2人目）

■三重県 大紀町



▲谷口・大紀町長（全国町村会理事・三重県町村会長）（左）から被災状況の説明を受ける藤原会長（右）

■三重県 御浜町



▲古川・御浜町長（左）から被災状況の説明を受ける藤原会長（右）谷口理事（三重県町村会長・大紀町長）（中央）

■和歌山県 古座川町



▲武田・古座川町長（右）から被災状況の説明を受ける藤原会長（左から3人目）中山理事（和歌山県町村会長・有田川町長）（左から2人目）

■三重県 紀宝町



▲西田・紀宝町長（右から2人目）から被災状況の説明を受ける藤原会長（左）

## 活 動



▲会議で発言する白石副会長

## 民主党・総務部門会議に白石副会長が出席

藤原忠彦会長（長野県川上村長）は9月27日～28日、台風12号に伴う記録的豪雨により大きな被害を受けた町村の状況把握のため、谷口友見理事（三重県町村会長・大紀町長）及び中山正隆理事（和歌山県町村会長・有田川町長）とともに、三重県大紀町、御浜町、紀宝町、和歌山県那智勝浦町、古座川町を訪問した。

三重県大紀町では、多数の床上・床上浸水被害や堤防の損壊が発生している状況について谷口理事の説明とともに現場確認を行い、災害査定迅速化や再度災害に耐える原形復旧にこだわらない特例の必要性を改めて認識した。同時に、同町の錦タワー（津波避難塔）等の防災施設を視察した。

御浜町では古川弘典町長から、柑橘類を中心に甚大な農業被害が発生していることについて説明があり、地域の生産意欲の喪失を招かないよう国の早急な支援をお願いしたいとの要請があった。

紀宝町では西田健町長から、災害対応に要する経費全体について特別交付税による十分な措置と、大量に発生した災害廃棄物の処理について東日本大震災と同等の国の財政支援を求めて欲しい等の要請があった。

和歌山県那智勝浦町では寺本眞一町長から、復旧・復興に係る補助は所定期間での計画策定が必要だが、被害の把握もままならず、策定に相当な時間を要すること、限られた期間では大幅な地方負担が財政上困難であることから、国には柔軟な対応を行うて欲しいとの要請があった。

古座川町では、武田丈夫町長より、①災害復旧関連事業の国負担分のかさ上げ、②農業施設、農業用機械等の修繕・買換に対する支援、③診療所や特別養護老人ホームの住民サービス再開のための支援の拡大、等の要請があった。

民主党は9月27日に総務部門会議（座長・加賀谷 健 参議院議員）を開催、平成24年度税制改正及び予算編成について地方六団体等からヒアリングを行った。本会からは白石勝也副会長（愛媛県町村会長・松前町長）が出席した。

白石副会長からは、はじめに地方交付税について、①東日本大震災への税制上の特例措置による国税の減少に伴う交付税総額の減額を行わないこと、②復旧・復興に伴う財政需要については地方交付税を別枠で確保すること、③地方交付税等の一般財源の総額について23年度の水準を下回らないよう確実に確保することを求めた。

また、税制改正関係について、①

地方の社会保障財源について、地方消費税と、消費税にリンクする地方交付税の拡充を行い、地方が単独事業を含め、きめ細かなサービスを実施出来るようにすること、②平成23年度税制改正大綱で導入が決定された「地球温暖化対策のための税」について、その使途を「排出抑制対策」だけではなく、「吸収源対策」についても同列に位置づけるとともに、その制度化にあたり、「地方税財源を確保・充実する仕組み」を早期に構築すること、③固定資産税を今後とも安定的に確保することを併せて要請した。

## 政策解説

## 時代に即した社会保障を～現役世代は年金に不安～

## —平成23年度版厚生労働白書—

厚生労働省は、8月23日、平成23年度版厚生労働白書を公表した。白書作成に当たり、資料作成を目的に、「社会保障に関するアンケート」を平成23年2月に実施。社会保障に対する国民の意識や世代ごとの意識の違い等を検証した。対象者は全国のモニターから無作為抽出した20代から70代までの男女2、300人で、質問票の配布・回収は郵送にて行い、回収率は58.3%であった。白書は1部・2部に分かれており、1部は、社会保障制度がこれまで果たしてきた役割を社会経済事情とともに検証し、制度の今後のあるべき姿について展望。第2部では、東日本大震災に対する厚生労働省の対応状況の特集と、子育て、雇用、年金、医療、介護等、各厚生労働行政分野における最近の施策の動きをまとめている。

## 統計データから見る時代背景

「国民皆保険・皆年金」が実現したのは、今から半世紀前の昭和36年。国民誰もが医療保険や年金の保障を受けられるというものであり、日本の社会保障制度を特徴付ける世界的に冠たる制度である。日本の社会保障はこの「国民皆保険・皆年金」を軸に展開されてきた。

白書では、これまでの時代背景を振り返っている。人口、雇用をめぐる情勢、経済状況、家族形態、社会生活は大きく変化。社会保障制度に求められる役割や機能、社会保障が

前提としている経済、社会の状況も大きく変化した。

高度経済成長以後、日本の産業構造は、第1次産業中心から第2次産業、第3次産業にシフトされ、就業構造の変化をもたらし、「一億総中流」時代へ。しかし、バブル経済崩壊後のグローバル経済により、企業は競争に生き残るために人件費削減も含めたりストラに迫りこまれ、福利厚生も含め労働者の処遇を見直してきた。その結果、日本型雇用慣行が変容し、近年は、女性労働者の半数以上が非正規雇用となり、非正規の男性労働者の割合も増加している。家族構成は大家族から単身世帯

へ変化。今後は単身世帯、特に高齢者の単身世帯の増加が予測され、こうした家族のあり方の変容が地域におけるつながりの希薄化の一つの大きな要因となっている。総人口は一貫して増加し、高度経済成長を支えてきた。衛生水準の向上や医学の進歩等により平均寿命は80歳前後まで上がったが、その平均寿命の上昇により、超高齢社会を迎えた。一方で、出生数の低下が続き、総人口が減少するといった人口減少社会を迎えようとしている。白書は、以前は自分や家族の健康についての悩みが多かったが、最近では「老後の生活設計」「自分の健康」「今後の収入や資産」について悩みや不安を感じている人が多くなっており、不安社会が到来したとしている。

## 人口・雇用・経済状況 社会生活に密接に関係している社会保障制度

白書は、はじめに日本の社会保障制度の変遷について、時代を6つに区切って説明している。

国民皆保険・皆年金実現以前の時代には、医療保険及び年金について、工業化の進展に伴う労働問題の発生等に対応して、被用者保険を中心に制度化の動きが戦前から進んでいた。終戦直後は、生活困窮者への生

政 策

活援護施策や感染症対策が中心であったが、日本国憲法の制定により社会保障に対する国の責務が規定され、英国のベヴァリッツ報告の影響を受けた社会保障制度審議会は、昭和25年の「社会保障制度に関する勸告」において社会保障を中核に社会保障制度を構築すべきであるとした。

高度経済成長期には、社会保障の重点が「救貧」から「防貧」に移り、国民皆保険・皆年金を中心に日本の社会保障制度体系が整備された時代であった。この時期に大企業を中心に日本型雇用慣行が普及・定着し、サラリーマンの夫、専業主婦の妻、子どもからなる「標準世帯」が日本の社会保障制度の前提と位置づけられるようになった。昭和30年代の初めには、農家や自営業者等を中心に国民の多くが医療保険制度や年金制度の対象ではなかったが、昭和36年に国民健康保険、国民年金にこれらの者を加入させることで国民皆保険・皆年金が実現し、日本の社会保障の中核として発展していった。高度経済成長期を通じ、医療保険、年金ともに給付が改善され、昭和46年には児童手当法が制定され、昭和48年の「福祉元年」には、老人医療費の無料化のほか医療保険における高

額療養費制度や年金の物価スライド制等が導入された。

制度の見直し期である昭和50年代から60年代には、2度のオイルショックにより高度経済成長が終焉し、経済が安定成長に移行するといった経済社会の状況変化や、「増税なき財政再建」に対応することが課題であった。将来の高齢社会の到来に対応するために全面的な社会保障制度の見直しも行われた。一連の見直しの中で、老人保健制度の創設、医療保険制度の被用者本人の1割自己負担導入や退職者医療制度の創設、医療計画の制度化、全国民共通の基礎年金制度の導入等の見直しが進められた。

バブル経済が崩壊した後は、経済の低成長基調が明瞭に。非正規労働者の割合が上昇し、日本の社会保障の前提となっていた日本型雇用慣行にも変化がみられるようになった。高齢化が急速に進行し、「1・57ショック」により少子化に対する関心が強まる等の状況に対応し、ゴールドプランの策定、介護保険制度の創設、多様な働き方に対応した法整備、年金支給開始年齢の引上げと定年延長に向けた施策、エンゼルプランの策定等が進められた。

急速な少子高齢化の進展により総

人口の伸びは鈍化し、超高齢社会が到来した。規制改革等の構造改革が推進されたが、格差の拡大やセーフティネット機能の低下も指摘された。発行済国債残高がGDPを大きく上回る等国の財政は危機的状況となり、毎年1兆円を超える自然増が発生する社会保障関連の予算編成は一層厳しい状況に陥った。「歳入・歳出一体改革」では、平成19年度からの5年間で1・1兆円(毎年2、200億円)の削減が求められ、社会保障制度の持続可能性の確保を図るため、年金における保険料水準固定方式及びマクロ経済スライドの導入、医療保険における本人負担分の引上げ及び後期高齢者医療制度の創設等の制度の見直しが進められた。

平成21年9月に政権交代。社会保障費の自然増から毎年2、200億円を削減するとした方針が変更され、診療報酬本体について10年ぶりのプラス改定の実施や子ども手当の支給等が行われた。

このように白書では、社会保障がどのような時代背景の中で発展してきたのか、「国民皆保険・皆年金」といった社会保障制度を中心とした社会保障制度がどのような観点で見直されてきたのかを検証することに より、社会保障制度が人口、雇用・

経済状況、社会生活に密接に関係している姿を明らかにした。

環境の変化に対応して見直し・改善を推進

次に白書は、半世紀間の皆保険、皆年金を中心とした社会保障の成果を検証している。

日本の社会保障は社会保険制度を中心に拡充されてきた。年金、介護等、家族間の私的扶養から、社会全体で負担という姿になった。国民皆保険の実現及びその後の給付の拡大による受療率の伸長もあり、死亡率が低下し、平均寿命は世界最高水準に。公的年金制度の改善で、高齢者

私たちは資産を守るパートナーです。



資産の話をしませんか。  
信託世代の  
住友信託銀行

●資料のご請求は店頭窓口またはホームページまで。  
住友信託銀行 検索

金融資産の運用から、相続対策、遺言、不動産等まで、私たちは、お客様のパートナーとして、世代を超えて、お付き合いさせていただいております。まずは、お気軽にご相談ください。皆様の来店を、心よりお待ちしております。

政 策

世帯の経済状況は改められ、介護保  
険制度は、利用者の選択により保健  
医療、福祉にわたる介護サービスが  
総合的に利用できるようになった。

国民皆保険により、医療施設数や  
従事者は増加したが、「社会的入院」  
「3時間待ちの3分診療」等の問題  
も発生。医療施設の機能分化と相互  
連携の推進等の対応が実施された。

経済状況の変化と、急速に進展す  
る高齢化の中で、社会保障も給付改  
善一辺倒を見直し。加入者の変化へ  
対応するため、医療保険、年金制度  
の見直しも進められた。国民の生活  
水準の向上に対応した医療保険等へ  
の対応も行われている。

給付の改善や高齢化に伴う給付増  
加等を背景に、年金では賦課方式へ  
の接近、医療保険では現役世代の保  
険料は引上げられている。一方、国民  
健康保険、国民年金の保険料収納率  
は長期漸減傾向に。社会保障制度は  
社会連帯の仕組みであるため、大き  
な問題となっており、収納対策の向  
上に向けた取り組みを強化している。

これからの社会保障に求められるものとは

以上、現在、社会保障が抱えてい  
る課題を踏まえ、白書はこれからの  
社会保障のあるべき姿を展望してい

る。

今日では、若い世代の社会保障に  
対するニーズがより顕在化してきて  
いるが、社会保障の機能の一つであ  
る所得の再配分機能をみても、子育  
て世帯の相対的貧困率が再配分後で  
増加する等、社会保障機能の再配分  
機能が高齢世代への移転に偏りす  
ぎ、若年の貧困世帯に及んでいない。

生活上の困難は複雑化・複合化し  
ており、1つの制度の1つの支援メ  
ニューのみで問題が解決するのは困  
難としている。また充実した制度が  
整備されたとしても、今回実施した  
「社会保障に関するアンケート調査」  
からは、サービスを必要とする場合  
にどこに行けばどのような社会保障  
のサービスが受けられるのかといっ  
たことが正確に知られていない状況  
が垣間見えている。

国民皆保険・皆年金の実現は社会  
保障が「救貧」から「防貧」へと転  
換したが、加えて、すべての人に社  
会への参加を保障する参加型社会保  
障（ポジティブ・ウェルフェア）を  
目指すことが必要としている。

「社会保障に関するアンケート調  
査」結果によると、「あなたの一生  
涯における社会保障の給付と負担」  
について、70歳代では、「自分で負  
担した分よりかなり多くの給付を

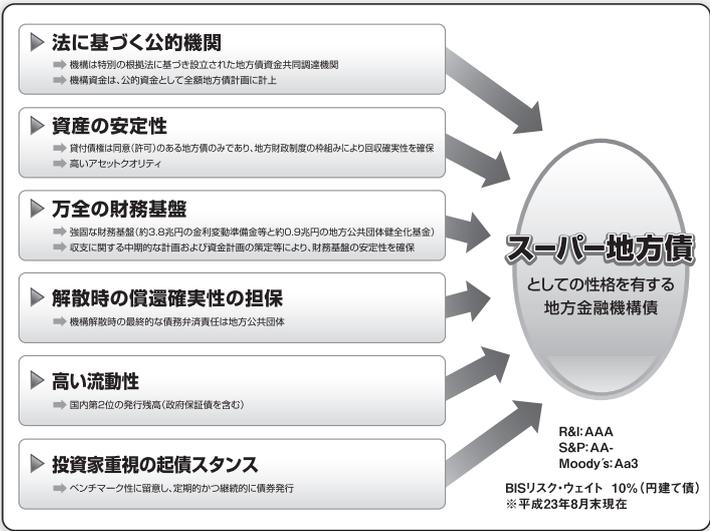
支えます、豊かな暮らし  
お手伝いします、魅力ある地域づくり

地方金融機構債券の紹介

地方公共団体に対する貸付等に必要な資金  
調達には、政府保証のない一般担保付公募債で  
ある地方公共団体金融機構債券(地方金融機  
構債券)の発行を基本とし、必要な資金を安定  
的に資本市場から調達しています。

地方金融機構債券は、強固な財務基盤等を  
背景に安全性の極めて高い債券です。

地方の、地方による、地方のための  
地方公共団体金融機構  
Japan Finance Organization for Municipalities



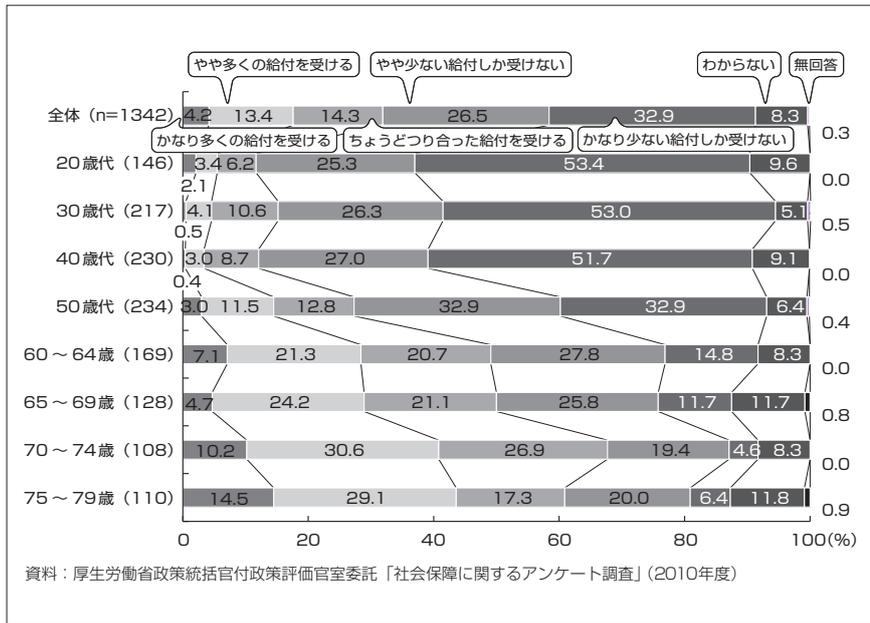
当機構の詳細についてはホームページをご覧ください。 <http://www.jfm.go.jp/>

政 策

受けると思う」が10%以上、「やや多くの給付を受けると思う」が30%程度であるのに対し、40歳代以下では、「自分が生涯で負担した分よりもかなり少ない給付しか受けないと思う」が50%以上、「自分が生涯で負担した分よりやや少ない給付しか受けないとと思う」が25%以上と回答しており、年代が下がるにつれて、給付より負担が多くなると感じている傾向が現れている。

日本の経済は安定成長から低成長、マイナス成長の時代に入り、社会保障制度を支える現役世代の収入の伸びは期待できなくなった。急速な少子高齢化の進行による高齢者数の増加、年金制度の成熟、医療技術の進歩等により、医療、年金、介護等の社会保障給付は大幅に増加し、これを支える現役世代の負担は大きくなってきている。「社会保障に関するアンケート調査」でも、現在の社会保障の給付内容について「現状は維持できない」が61.3%と、「現状はなんとか維持できる」(22.0%)、「現状は

■参考1 一生涯における給付と負担のバランスに関する各世代の意識

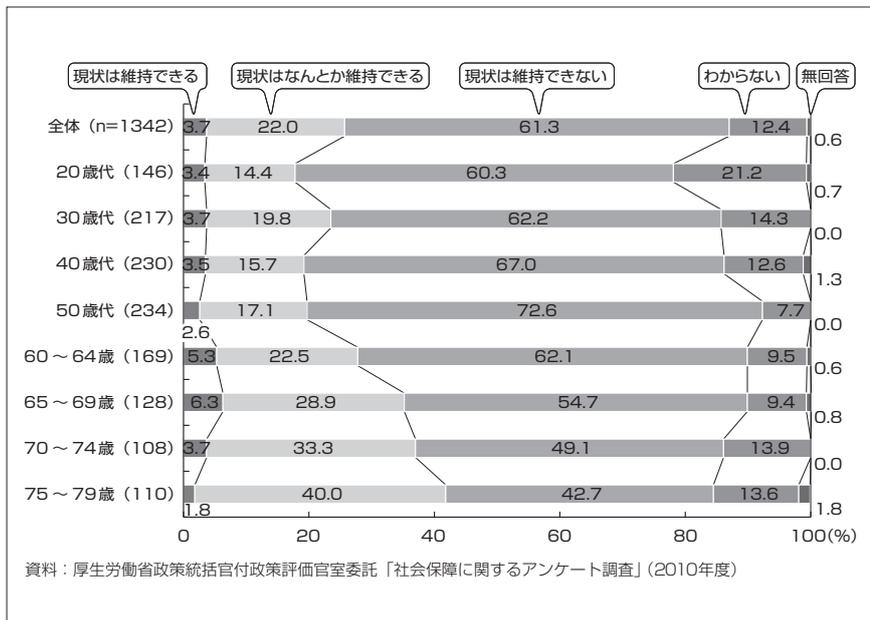


維持できる」(3.7%)、分からない(12.4%)を大きく引き離しており、国の財政も厳しい状況にあることについて国民が認識していることがうかがえる。

今後の社会保障の役割として求められるのは、現役世代を中心とする新たな社会保障ニーズへの対応。そして、個別的かつ包括的な支

援の必要性と参加型社会保障の考え方を、現役世代のみならず、すべての世代、健康者・障害者を問わないすべての人への支援に通じるものとしていくことである。中長期的に持続可能な制度としていくためには、給付の重点化、制度運営の効率化とともに、安定的財源の確保が必須。必要な機能強化を確実に実施し、同

■参考2 今後の社会保障の給付内容について思うこと



時に社会保障全体の持続可能性の確保を図るため、制度全般にわたる改革を行うことが必要なのである。

社会保障制度は広く国民生活全般に関わるものであり、国民相互の支え合いが基本となっている。社会保障制度改革の議論を進めていくためには、まず、当事者である国民に各社会保障制度の趣旨目的と現在の状

## 政 策

況を正確に認識してもらうことが必要。白書は、社会保障制度がこれまで果たしてきた役割を理解し、社会保障改革の実現のために、立場を超えた幅広い議論の上に立った国民の理解と協力を得ることの重要性を指摘しており、本書が国民的な議論の基礎資料として活用されることを期待しているとしている。

真に信頼される組織を目指した  
取り組み

東日本大震災において厚生労働省は、翌12日には東北3県に「厚生労働省現地連絡本部」(その後「厚生労働省現地対策本部」に移行)を設置した。現地対策本部には岩手県に延べ752名、宮城県に延べ1,010名、福島県に延べ841名の職員を派遣し、被災市町村や避難所等を巡回し被災者のニーズ把握や避難所等への保健医療福祉関係者の派遣の調整等といった緊急対応を行った。また、福島県への派遣者は、841名のうち163名が原発事故に伴う問題に対応するために派遣された(7月12日現在)。多くの医療機関も被災したため、災害派遣医療チーム(以下DMAT)、DMAT以外の医療チーム、歯科医師、薬剤師等を迅速に派遣した。心のケア

チームの派遣、避難所における熱中症予防対策、害虫対策、介護・福祉・子どもへの対応等に取り組んでいる。

白書では現状の課題への対応として、安心して子供を産み育てることが出来る環境の整備、厳しい経済環境下における雇用・生活安定の確保、将来にわたって持続可能で国民が安心できる年金制度の確立、質の高い医療サービスの安定的な提供、健康で安全な生活の確保、良質な介護サービスの確保、障害者支援の総合的な推進、安心して働くことができる環境整備、暮らしの安心確保、国民の安心のための施策の推進、国際社会への貢献と外国人労働者問題等への適切な対応、行政体制の整備等の取り組みを紹介している。

「日本年金機構の平成21年度の業務実績の評価結果について」と題したコラムでは、「平成21年度においては、翌年度からの本格的な取組の推進に向けた業務運営が行われたものと考えられる。平成22年度以降については、特に工程表に沿った年金記録問題の解決に向けた取組の充実、お客様に対するサービスの更なる改善、内部統制システムの強化等を通じ、真に信頼される組織を目指し、本格的な取組を計画的に進められたい」としている。

## 町村専用ページ「町村.com」をご覧になっていますか

● <http://www.zck.or.jp/choson/> ●

全国町村会では、全国の町村との連携を密にし、町村長と町村職員のみなさんの情報収集の利便性を向上させるため、町村専用ページ「町村.com」を開設しています。

「町村.com」では、全国町村会の活動状況や中央省庁などの政策情報を随時ご提供しているほか、全国の町村の先進的な取り組み事例をはじめ、各種統計資料など様々なデータも公表しています。

私どもは、「町村.com」が町村関係者にとって真に役立つホームページとなることを目指し、これからも充実をはかっていきたいと考えていますので、ご覧になったご感想・ご意見を、下記のメールアドレスにお寄せください。



[kouhou@zck.or.jp](mailto:kouhou@zck.or.jp)

- ・「町村.com」は、町村関係者の方だけがご利用いただける専用ページです。ご覧になる際は、所定のパスワードが必要になります。
- ・ユーザー名とパスワードは、各町村にお知らせ済み(平成18年9月27日付)ですが、お問い合わせは、全国町村会広報部までメール([kouhou@zck.or.jp](mailto:kouhou@zck.or.jp))をお願いいたします。

## 随 想

## 随 想

基山町、  
これからの町づくり

佐賀県基山町長 小森 純



私共の基山町は、佐賀県の東の玄関口で福岡県（筑紫野市・小都市）と隣接して、JR博多駅より25分の位置にあります。町の中央をその鹿児島本線が、それを挟んで東側に国道3号線、西側に県道17号線が走っており、九州縦貫高速道の鳥栖JCT、基山PAも近くバスを利用して福岡空港まで30分足らずです。地理的、交通の利便性にこの上なく恵まれています。

紅葉で一年中賑わう大興善寺など多くの神社仏閣を抱く山々を仰ぎ見ると、豊かな自然への感謝を禁じえません。

また、自然がたくさんあります。町の総面積わずか22平方km、その三分の一が山で、もう少し平地がほしいと思いますが、標高405メートルの基山に残る基肄城跡（665年に新羅と唐からの大宰府政庁進攻に備えて、天智天皇が築かれた朝鮮式山城・国の特別史跡）。つつじ、新緑、

施設も町制施行72年、常に町づくりに真摯に取り組んでこられた先人たちのお蔭で生活道路網、庁舎、町民文化会館、総合体育館、多目的グラウンド、学校その他コンパクトな町として整っています。あとは老朽化しつつある老人福祉施設、図書館、保育園の建て替え、改修が必要でしょう。なお、財政も現在のところまずまず健全に推移しています。

自画自賛、自惚れと言われるかも知れませんが、このよつにかなり恵まれていると思っている状況にもかかわらず、平成12年のピーク時に19、200人だった人口が現在

17、900人と減少が続いているが、それは何故だろう。全国的な人口減、十数年前に福岡のベトナムンとして急成長した反動、三方を今、開発され人口が増加している市に囲まれている、都市部の地価下落による回帰現象、核家族化による若者の流失など言い訳してみたことがつい出てまいります。しかし、この様な環境の我が町の人口が減って良い筈はありません。言い訳は許されませんが何とかこれを克服して減少傾向にストップを掛けないと、町の将来が危ぶまれます。強い危機感を持ち、その対策に悩むところです。

どうしたら良いか。もちろんこうしたら絶対大丈夫と言つ施策はないでしょう。しかし、これから確実にやってくる高齢化に備えての福祉の充実、教育、子育て支援、環境問題などきめ細やかな住民サービスが必要でこれらを他に少しでも魁けて、着実に実行し快適空間を創って行くことが定住人口の増加、将来のまちの活性化に繋がるものと信じています。

さらに、これらに付加価値を付け

る、それは究極の地方分権「協働」です。昨年、三年かけて「基山町協働のまちづくり基本条例」が出来上がりました。そこには町民、議会、行政のそれぞれの役割と責任、町民参加、情報の共有、提案・要望などが定められています。これからは、この条例に則って町民主体の18、000人が一体となった町づくりを進めていきます。小さいから出来る、むしろ小さくなければ出来ないこの協働をすることによって、町民の皆様も必ずや町づくりのやり甲斐、達成・満足感、そして、真の豊かさを感じられると思います。

常に人の世には何が起るか分かりません。そして、今日より明日が必ず良くなるとも限りません。しかし、その先行きは不透明、いたずらに将来不安ではなく、今こそ過去を省み、現在を認識した上でしっかりと将来を見据えることが必要で、基山町に自信と誇りと愛情を持って前向きな思考で頑張っていきたいと思っています。

みんな笑顔でむかえてほしい、  
日本の秋。

# オ～タム ジャ～ンボ 宝くじ～!

2011年 新市町村振興宝くじ オータムジャンボ宝くじ

1等-前後賞  
合わせて

## 2億5,000万円

売り切れしだい発売終了!

●1等:1億5,000万円/前後賞各5,000万円  
●発売期間 9月26日(月)～10月14日(金) ●抽せん日 10月21日(金)

**9/26**  
月発売



**1枚300円**

財団法人全国市町村振興協会

この宝くじの収益金は市町村の明るいまちづくりや環境対策、高齢化対策など地域住民の福祉向上のために使われます。